

広報 [あわーへるす]

Our Health HOKURIKU

Healthy Information Magazine

2022
4
vol.370

- 令和4年度
事業計画・予算のお知らせ …… P2.3
- 令和3年度保健事業実施報告 …… P4.5
- 健康講座[変形性膝関節症] …… P6.7
- 就学のために親もとから住民票を移す
(している)場合、届出が必要です … P8
- 投稿募集 …… P8



令和4年度 事業計画・予算のお知らせ

2月25日に書面にて開催された
第122回臨時組合会において
令和4年度事業計画及び予算が決まりました。

令和3年6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針2021」日本の未来を拓く4つの原動力「グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策」(骨太方針2021)が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定された。

各分野の改革において社会保障改革では「感染症を機に進める新たな仕組みの構築」とともに団塊の世代の後期高齢者(75歳以上)への移行を見据えた「基盤強化・全世帯型社会保障改革」が基本方針に掲げられた。

とくに全世帯対応型の社会保障制度を構築するための方策のうち「全ての世代の安心を構築するための給付と負担の見直し」では後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し、「子ども・子育て支援の拡充」では公費支援による子ども(未就学児)に係る保険料の減額措置の導入、「生涯現役で活躍できる社会づくりの推進(予防・健康づくり)」では保健事業における健診情報等の活用促進等、これらに関する法律は既に施行期日が定められ、令和4年度から確実に実現化されることとなった。

また、「感染症を機に進める新たな仕組みの構築」では、新型コロナウイルス感染症の国内の感染者数は、多くの市民や事業者の感染対策へのワクチン接種率の向上(2回接種完了者は全国民の7割超。12~19歳では約7割が1回接種済)等により、令和3年8月をピークに急激に減少したものの感染伝播はなおも継続しており、新たに南アフリカ等で確認された変異株オミクロン株による感染・伝

播性と併せて再び増加傾向にあり、今後も感染拡大に依然として予断を許さない状況となっていることから、過去のピーク時における医療現場逼迫の状況等を踏まえて、「地域医療構想推進」将来の医療需要に沿った病床機能の分化・連携、「医療提供体制改革」、「革新的医薬品の評価」等の方策が掲げられることとなった。

一方では、国保制度においてもデジタル化が進み10月20日にマイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の本格運用が開始され、令和3年12月1日に開催された第147回社会保障審議会医療保険部会において10月20日から11月16日までの4週間でオンライン資格確認等システムを活用し、マイナンバーカードによる資格確認が約12万件、保険証による資格確認が約1100万件、一括照会による資格確認が約330万件行われたと公表されている。今後さらにオンライン資格確認等システムの導入が推進され、事務の効率化はもろんのこと患者自身に対しても診療情報の活用により医療機関と薬局との連携、医療費控除の申請等に役立つことが期待されている。

こうした諸情勢を踏まえ、当組合の令和4年度事業計画は今後の政府の方針を見据え、認可庁の指導、指示を最大限尊重し「組織管理体制の強化」、「財政対策の推進」、「事業運営の充実」の3つを重点事項の柱として掲げ、それに応じた課題に対して積極的に取り組んでいくこととする。

I 組織管理体制の強化

1. 法令遵守に徹した組織・業務運営

(1) 公法人の役員としての意識の向上
本部役員はコンプライアンスに関する専門知識の研修を受講する等して、コンプライアンスの励行及び強化を図る。

また、諸関係団体及び内部の各種会議・研修会等を通じて、本支部役員全体の意識向上に努める。

(2) 諸規程等に基づく会議運営の徹底

諸規程等に規定された議事運営等を遵守したうえで、民主的牽制機能を確保した会議運営を実行する。

(3) 規約・規程等に基づく事務・業務の徹底

組合が定める規約・規程等の内容を理解・把握したうえで、規定された内容を遵守しつつ、事務・業務を適正に執行する。

(4) 本部の事務処理の効率化の検討、見直し

既存の事務処理方法全般について改めて見直しを図り、事務の効率化に努める。

(5) 支部運営の平準化及び事務処理の均一化

① 諸規程の遵守

支部運営の平準化に資するため、諸規程の遵守を図るとともに、重要事項事前協議申請承認の徹底を強化する。

② 支部出張所指導監査等の効果的遂行

関係法令等に基づく法令遵守の徹底、コンプライアンスチェックシートの未了項目の改善、機関会議資料の書式の統一化及

■ 予算総額411億7821万3千円

款	歳入	
	金額(千円)	被保険者1人当たり(円)
国民健康保険料	20,230,709	171,012
国庫支出金	15,026,455	127,020
前期高齢者交付金	2	-
都支出金	51,532	436
共同事業交付金	818,071	6,915
財産収入	16,106	136
繰入金	1,400,001	11,834
繰越金	3,568,798	30,167
諸収入	66,539	563
合計	41,178,213	348,083

款	歳出	
	金額(千円)	被保険者1人当たり(円)
組合会費	8,346	71
総務費	2,748,708	23,235
保険給付費	22,159,084	187,313
後期高齢者支援金等	7,307,187	61,768
前期高齢者納付金等	1,875,649	15,855
介護納付金	3,601,182	30,441
共同事業拠出金	941,000	7,954
保健事業費	711,729	6,016
積立金	330	3
諸支出金	796,394	6,732
予備費	1,028,604	8,695
合計	41,178,213	348,083

び過去の指導監査で指摘の多かった事項を中心に、効果的な指導監査及び事務指導を実行する。

③支部における出張所の管理
支部が設置した出張所を適正に管理すべく、出張所研修会及び出張所指導監査を実施して組織・業務管理に努める。

2. 適用の適正化の推進

(1) 日常的・恒常的資格確認の徹底
令和5年度被保険者証更新時の現況調査は、北海道・東北ブロックを調査対象として実施するとともに、理事・監事・組合会議員・支部長等に対する資格確認調査も厳密に行う。

3. 組織基盤拡充・強化対策の見直しへの検討

組合員の加入促進及び脱退防止活動に努め、組織拡大を促進していく。

4. 国保制度改革及びマイナンバー制度への的確な対応

国保制度改革の動向に注視し、マイナンバーについては国が示した安全管理措置に基づき適正に管理する。

5. 建設国保会館の有効利用

労働安全衛生規則第618条に基づき休養生の設置及びリモート会議、打合せ等のスペースの確保を図るとともに、文書取扱規程に基づく文書の整理保管に努める。

II 財政対策の推進

1. 資金運用管理の強化

リスクを最小限に抑え、適正な資金運用に努める。

2. 保険料の納期内納入の徹底

口座引落不能者へ迅速な対応の推進を図り、長期滞納者への強化に努める。

3. 保険料賦課額改定の検討

収支の均衡等及び医療費の動向に留意しつつ、必要に応じて適宜、適切な賦課額を検討する。

4. 支出の適正化と経費の節減

総務費について、支出根拠を明確にし適正化を図り、経費の削減を行う。

5. 医療費適正化の推進

(1) レセプト点検の励行
委託業者と診療報酬改定の情報を踏まえつつ、査定傾向の情報を共有し、財政効果の向上を図り医療費の適正化に資する。

(2) 重複・頻回受診の適正化の推進

- ① 広報媒体等を活用した啓発
- ② 医療費通知の実施
- ③ 届出用紙等を活用した啓発
- ④ 使用状況を年齢別等に類型化し事業目標を設定
- ⑤ ジェネリック医薬品差額通知の実施
- ⑥ 広報媒体等を活用した切換え勧奨
- ⑦ 被保険者証に貼付するジェネリック医薬品希望シールの配布
- ⑧ 届出用紙等を活用した利用勧奨

6. 附加給付等の見直しへの検討

財政状況を鑑みて、支給内容等を検討する。

7. 所得調査の実施

組合員の所得調査について、厳格な調査及び国への報告を行う。

III 事業運営の充実

1. 保健事業の積極的推進

(1) 第2期データヘルス事業の推進

- ① 特定健康診査及び特定保健指導の推進
- (ア) 未受診者への受診勧奨(受診勧奨ハガキの送付・女性の受診率向上)の推進
- (イ) オプション検査料補助による集団健診の推進(女性の受診率向上)
- (ウ) 受診券到着前受診への補助
- (エ) 訪問型保健指導実施機関との連携強化
- (オ) 受診率・実施率向上対策(インセンティブ)の実施
- (カ) 広報媒体等を活用した受診勧奨及び実施勧奨

(2) 糖尿病重症化予防事業の推進

- (ア) 文書による受診勧奨
- (イ) 専門職(保健師)による電話受診勧奨

(3) 健康管理員を活用した保健事業の推進

- ① 新型コロナウイルスの影響に留意した健康管理員研修会開催の推進
- ② 健康管理員へのインセンティブ表彰
- ③ 医療費抑制に向けた予防医療・健康づくり事業の推進

(4) 支部(出張所)が主体となった健康講座への補助

- ① インフルエンザ予防接種費用の補助
- ② 肺炎球菌感染症予防接種費用の補助
- ③ 保養施設利用の補助
- ④ 出産記念品の贈呈
- ⑤ 家庭用常備薬の有償幹旋
- ⑥ 心の健康づくりに関する事業の検討
- ⑦ 事業所に対するサポート体制の充実

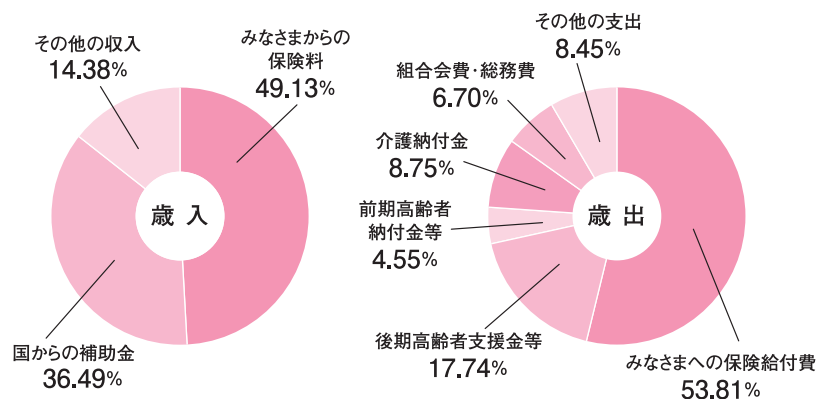
2. 広報・宣伝活動の充実

- ① 健康企業宣言事業の実施
- ② 専門職(保健師)によるサポートの推進

(1) ホームページ・広報紙及びわが家の健康便利帳等の充実

ホームページの内容充実を図るとともに広報紙等を活用し組合事業をわかりやすく伝達する。

■ グラフで見る歳入・歳出予算の状況



■ 予算の基礎

被保険者数	118,300人
組合員	56,300人
家族	62,000人
(うち第2号被保険者)	49,060人
一世帯当たり保険料額	359,338円

保健事業実施報告



7月 料理教室



7月 料理教室

会 場：加藤キッチンスタジオ（金沢市）
テ ー マ：栄養バランスの良いメニュー
概 要：料理の解説と実習及び試食会を実施

9月 ウォーキング大会

石川会場：美川大橋周辺（白山市）
概 要：参加者全員に完歩証・参加賞を授与



9月 ウォーキング大会

10～翌年1月 インフルエンザ 予防接種費用の補助

概 要：一人あたり2,500円を限度に補助
（年度内1回）

4～6月 人間ドック

石川会場：石川県予防医学協会
富山会場：北陸予防医学協会
概 要：特定健診・特定保健指導の導入により、
40歳未満の方を対象に実施

5月～6月 健康診断（前期）

石川会場：石川県予防医学協会
富山会場：北陸予防医学協会
概 要：特定健診・特定保健指導の導入により、
40歳未満の方を対象に実施



5～6月 健康診断（前期）



6～翌年1月 特定健診

概 要：40歳以上の方を対象に、
メタボリックシンドロームに
着目した健康診断を実施



令和3年度

11月 健康診断(後期)

石川会場:石川県予防医学協会

富山会場:北陸予防医学協会

概要:特定健診・特定保健指導の導入により、40歳未満の方を対象に実施

感冒対策セット配付

概要:カゼ・インフルエンザ予防として組合員全員にマスク・総合感冒薬等を配付

12月 料理教室

会場:加藤キッチンスタジオ(金沢市)

テーマ:素材を生かした減塩メニュー

概要:料理の解説と実習及び試食会を実施

1月 新春ボウリング大会

石川会場:コロナキャットボウル金沢店(金沢市)

概要:参加者全員に参加賞を授与。

順位賞、特別賞等を設け該当者を表彰



11月 健康診断(後期)



11月 感冒対策セット配付



12月 料理教室

通年 特定保健指導

概要:特定健診の結果より、メタボ・メタボ予備軍の方を対象に保健指導(訪問型・通院型)を実施

肺炎球菌感染症 予防接種費用の補助

概要:要:一人あたり2,500円を限度に補助(65歳と70歳の方・年度内1回)

保養施設利用補助

概要:要:契約保養施設を利用される方に、一人あたり5,000円を限度に補助(年度内1回)

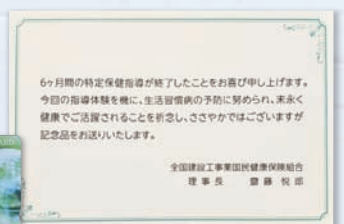


1月 新春ボウリング大会



2月 特定保健指導終了者表彰

概要:要:6ヶ月間の特定保健指導を終了された方に表彰品贈呈



2月 特定保健指導終了者表彰



変形性膝関節症

金沢医科大学 整形外科学

助教 館 慶之

はじめに

日本人の変形性膝関節症の患者数は自覚症状を有する患者で約1,000万人、症状がなくともレントゲンで変形性膝関節症と診断される患者で約3,000万人と推定され、近年の高齢化に伴って増加傾向にあります。慢性的に進行して、日常生活動作（ADL）や生活の質（QOL）の低下につながるため、進行の予防や治療を適切に行うことが大切です。

変形性膝関節症とは

加齢、肥満、外傷などの原因によって関節の軟骨が変性し、摩擦するため、骨に負荷がかかり、関節が変形する疾患です。そのため、膝関節に疼痛や腫脹を引き起こします。また、O脚変形などの下肢全体のアライメント異常や関節可動域制限などの機能的な障害も引き起こします。擦り減った軟骨や変形した関節は元に戻ることはなく、徐々に進行していきます（図1）。

図1 変形性膝関節症

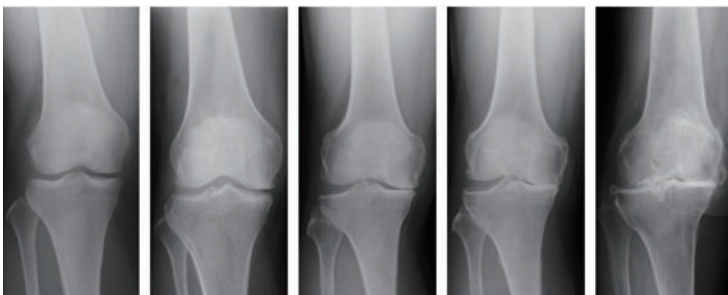
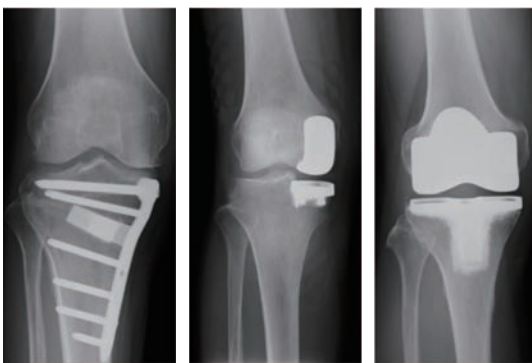


図2 手術的治療



骨切り術

人工膝関節置換術

取も比較的簡便であることから広く用いられるようになってきています。

最近では再生医療の分野でも変形性膝関節症に対する治療が行われるようになってきています。再生医療には多血小板血漿（PRP）や培養軟骨細胞移植などがありますが、中でも間葉系幹細胞を用いた治療は、骨髄や脂肪組織などの自分の体の中にある組織から得られることから多く行われています。特に脂肪組織は豊富に存在していて、脂肪由来幹細胞は採取も比較的簡便であることから広く用いられるようになってきています。

治療

変形性膝関節症の治療には保存的治療と手術的治療があります。保存的治療では一般的に消炎鎮痛剤の内服や外用剤、ヒアルロン酸やステロイドの関節腔内注射などの薬物療法に併せて、杖や手すりの使用などの生活指導やサポーターなどの装具療法、筋力訓練などの運動療法などを行っていきます。保存的治療を行っても疼痛の改善が得られず、日常生活に支障を来たすようになれば手術的治療の適応となります。手術は患者さんの年齢や生活環境などに合わせて、関節鏡、骨切り術、人工関節置換術などから選択して行います（図2）。

新しい治療

最近では再生医療の分野でも変形性膝関節症に対する治療が行われるようになってきています。再生医療には多

M F A T
(微小細断脂肪組織片)

従来、脂肪由来幹細胞を用いた治療では、採取した脂肪組織から酵素処理や細胞用の遠心分離機を用いて脂肪由来幹細胞を分離し、培養したものを関節内に注射します。これらの工程には高額な機器や費用を要し、採取から投与までに培養する期間を要します。そのためにも複数の受診や待機期間などの問題点もあります。イタリアで開発されたLipoogems®というキットは脂肪組織を非常に細かく粉碎して、脂肪由来幹細胞を含んだMFAT(微小細断脂肪組織片)を作製することが出来ます(図3)。脂肪組織の採取からMFATの投与までは約30分で可能であり、比較的安価なキットで行うことが可能です。当院ではLipoogems®を用いたMFATによる変形性膝関節症に対する治療を行っています。

図3 MFAT(微小細断脂肪組織片)作製の手順

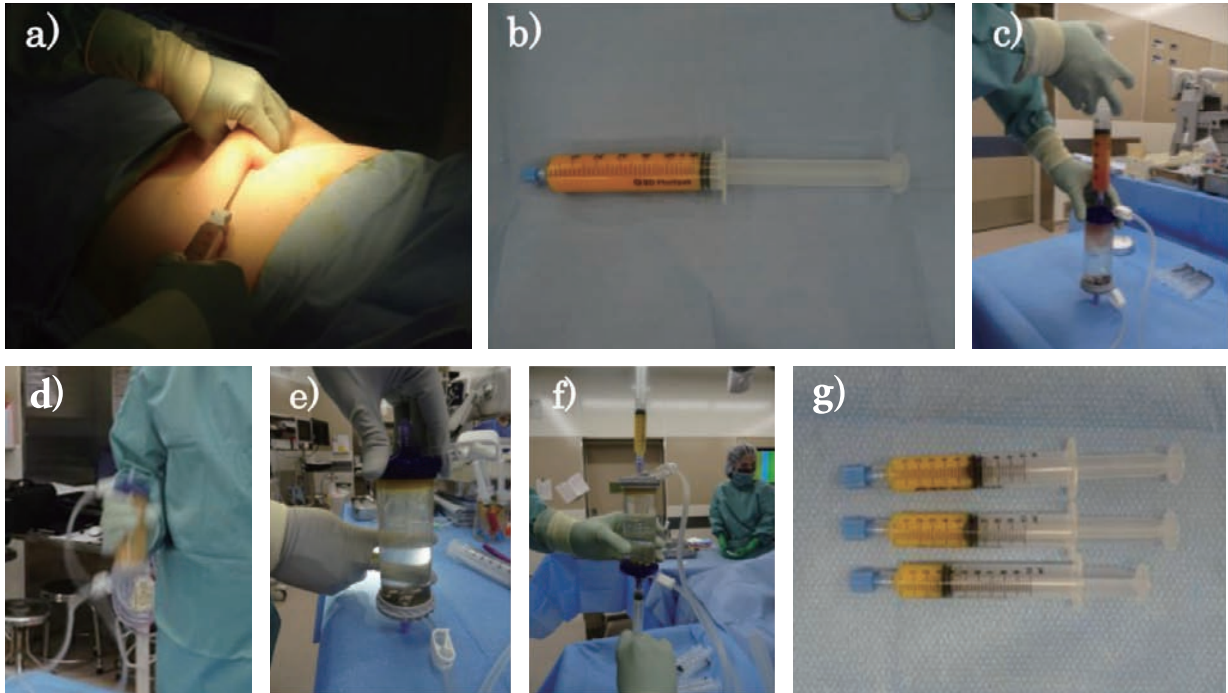
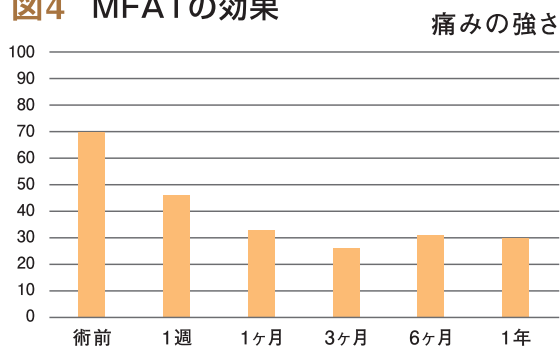


図4 MFATの効果



M F A T の投与から少なくとも6カ月までは膝関節の症状および機能が経時的に改善する傾向があり、投与後1年でもその治療効果は保持されていた(図4)。

今後、この治療が多く行われ、その治療効果が確立すれば、手術的治療を選択する前のもう一つの選択肢になり得るかもしれません。

M F A T の効果

Doctor



館 慶之

Tachi Yoshiyuki

金沢医科大学
整形外科 助教

専門分野:
膝関節疾患、整形外科一般

略 歴

2004年 3月 金沢医科大学 医学部 卒業
2004年 4月 金沢医科大学病院 研修医
2006年 4月 金沢医科大学病院 整形外科 医員
2007年 4月 金沢医科大学大学院医学研究科 入学
2008年 4月 北陸中央病院 整形外科 出向
2011年 3月 金沢医科大学大学院医学研究科 修了
2011年 4月 金沢医科大学 整形外科学 研究医
2012年 4月 金沢医科大学 整形外科学 助教
2015年 4月 石井病院 整形外科 出向
2016年 4月 金沢医科大学 整形外科学 助教

就学のために親もとから 住民票を移す場合(既に移している場合)、 届出が必要です

家族が学校に通うために**住民票を移す**場合、**届出**をすることで**特例**として**被保険者資格が適用**されます。

*適用となる学校・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学・大学院を含む)及び高等専門学校、専修学校、各種学校

就学者自身もしくは親類等が生活を維持している場合はこの特例に該当しませんので、資格喪失となります。

届出に
必要な書類

1. 国民健康保健法第116条(修学)該当届
2. 就学者の世帯全員の住民票(続柄・マイナンバー記載のもの)
3. 在学証明書、または学生証(在学年・有効期限が確認できるもの)の写し

詳しくは支部(Tel.076-233-1021)にお問い合わせください。



投稿募集



小学生までのお子様の**スナップ写真**を募集します。

何かに打ち込んでいる**カッコイイ**ところ、
思わずとれた**ユニークなポーズ**や**決定的瞬間**など
選りすぐりの1枚をお待ちしています。



募集写真

CD-Rまたは写真でお送りください。

募集要項／郵便番号・住所・組合員氏名(ふりがな)・電話番号・事業所名・子供の名前(ふりがな)・子供の年齢・写真返却の有無を明記の上、20字以内でコメントを添えてください。

応募先／「全国建設工事業国民健康保険組合石川県支部」
〒920-0041 石川県金沢市長田本町ホ8番地